

四半期報告書

(第56期第3四半期)

大日本コンサルタント株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	7
1 【四半期連結財務諸表】	8
2 【その他】	13
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	14

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年5月15日

【四半期会計期間】 第56期第3四半期(自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 大日本コンサルタント株式会社

【英訳名】 NIPPON ENGINEERING CONSULTANTS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 新井 伸博

【本店の所在の場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区駒込三丁目23番1号

【電話番号】 03(5394)7611(代表)

【事務連絡者氏名】 常務執行役員 業務統括部統括部長 伝谷 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日	自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日	自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日
売上高 (千円)	3,905,912	4,648,369	14,692,355
経常利益又は経常損失(△) (千円)	△1,600,762	△1,217,959	718,707
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)又は親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	△1,161,779	△887,995	488,140
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△1,072,182	△857,962	771,316
純資産額 (千円)	3,193,981	4,002,537	5,037,480
総資産額 (千円)	13,439,195	12,612,029	10,202,875
1株当たり四半期純損失金額(△)又は1株当たり当期純利益金額 (円)	△158.01	△123.46	66.39
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	23.8	31.7	49.4

回次	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日	自 平成30年1月1日 至 平成30年3月31日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (円)	△39.90	1.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第55期は潜在株式が存在しないため、第55期第3四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、第56期第3四半期連結累計期間は潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況などに関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結などはありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大や雇用・所得環境の改善が続く中で、個人消費にも持ち直しの動きが見られるなど、景気は緩やかな回復基調で推移しているものの、米国の政策動向、中国の財政・金融政策の引き締めや環境規制の強化による景気減速の懸念、地政学的リスクの高まりなど、景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

当社グループが属する建設コンサルタント業界では、巨大地震や自然災害に対する防災・減災対策、インフラの老朽化対策、国土の強靱化による安全・安心の確保などに加え、既存ストックの有効活用や持続可能な地域社会の形成など、社会資本整備に対するニーズが多様化し、建設コンサルタントの果たすべき役割も変化しております。

このような状況の下で、当社グループは、第11次中期経営計画（平成28年7月から平成31年6月まで）において重点課題として設定した「競争力の強化」「収益性の向上」「社会ニーズへの対応」に対する諸施策の取り組みを継続して実施してまいりました。特に、九州北部豪雨や台風21号などで被災した地域の復旧・復興に向けた業務支援、ドローンの活用やAI技術などの技術開発、環境・エネルギー分野の事業開拓など積極的に努めてまいりました。また、社会的な要請である長時間労働の是正やワーク・ライフ・バランスの実現に向けた「働き方改革」の一環として、生産性の向上を図る取り組みを進めてまいりました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の業績は、受注高は112億2千6百万円（前年同四半期比106.7%）、受注残高は155億7千2百万円（同99.9%）となりました。売上高は46億4千8百万円（同119.0%）、営業損失は12億2千1百万円（前年同四半期16億3千8百万円）、経常損失は12億1千7百万円（同16億円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は8億8千7百万円（同11億6千1百万円）となりました。なお、当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に偏重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。そのため、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益ともに損失計上となっております。

部門別の状況を示すと次のとおりであります。なお、当社グループは単一の報告セグメントであるため、セグメントごとの記載はしていません。

〔構造保全部門〕

当部門の受注高は69億8千7百万円（前年同四半期比118.0%）、受注残高は80億8百万円（同112.6%）、売上高は20億6千7百万円（同113.7%）となりました。主な受注業務として、奈良国道事務所管内における大和北道路郡山下ツ道南他橋梁詳細設計業務、東日本高速道路（NEXCO東日本）管内における関越自動車道鶴ヶ島地区橋梁拡幅設計検討業務があげられます。

〔社会創造部門〕

当部門の受注高は21億9千5百万円（前年同四半期比91.8%）、受注残高は36億8千2百万円（同95.6%）、売上高は8億3百万円（同92.5%）となりました。主な受注業務として、佐賀県佐賀市の佐賀駅周辺整備基本計画策定業務、富山県のとやま水素エネルギービジョン策定があげられます。

〔防災部門〕

当部門の受注高は15億6千1百万円（前年同四半期比101.4%）、受注残高は20億5千1百万円（同103.7%）、売上高は7億7千9百万円（同142.8%）となりました。主な受注業務として、高知県の江ノ口川排水機場長寿命化計画策定業務、茨城県常陸太田市真弓町のトンネルにおける空中電磁探査業務があげられます。

〔海外・施工管理部門〕

当部門の受注高は4億8千2百万円（前年同四半期比71.5%）、受注残高は18億3千万円（同69.0%）、売上高は9億9千7百万円（同148.5%）となりました。主な受注業務として、福島県西郷村の（仮称）雪割橋上部工監理業務、ミャンマー国における東西経済回廊整備事業 詳細設計調査があげられます。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べて24億9百万円増加し、126億1千2百万円となりました。主な変動は、運転資金ならびに法人税等の支払による現金及び預金の減少17億8千2百万円、たな卸資産の増加41億6千7百万円、繰延税金資産の増加3億7千1百万円によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末と比べて34億4千4百万円増加し、86億9百万円となりました。主な変動は、業務未払金の増加4億3千7百万円、短期借入金の増加11億円、未成業務受入金の増加23億2千8百万円によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末と比べて10億3千4百万円減少し、40億2百万円となりました。主な変動は、剰余金の配当8千万円、親会社株主に帰属する四半期純損失8億8千7百万円を計上し利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、5千6百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,660,000	7,660,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	7,660,000	7,660,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年1月1日～ 平成30年3月31日	—	7,660,000	—	1,399,000	—	518,460

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,156,300	71,563	—
単元未満株式	普通株式 5,400	—	—
発行済株式総数	7,660,000	—	—
総株主の議決権	—	71,563	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が600株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大日本コンサルタント 株式会社	東京都豊島区駒込三丁目 23番1号	498,300	—	498,300	6.51
計	—	498,300	—	498,300	6.51

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,976,921	1,194,043
受取手形及び完成業務未収入金	1,573,193	1,248,914
たな卸資産	1,573,337	5,740,826
繰延税金資産	89,439	469,084
その他	163,777	162,776
貸倒引当金	△3,164	△2,454
流動資産合計	6,373,505	8,813,190
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	509,923	481,465
土地	2,190,557	2,190,557
その他（純額）	105,485	105,417
有形固定資産合計	2,805,965	2,777,440
無形固定資産	147,868	154,782
投資その他の資産		
投資有価証券	267,905	264,148
繰延税金資産	262,629	254,468
その他	344,999	347,999
投資その他の資産合計	875,534	866,616
固定資産合計	3,829,369	3,798,839
資産合計	10,202,875	12,612,029

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	621,526	1,059,517
短期借入金	-	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	25,000	-
未払法人税等	251,179	49,831
未成業務受入金	1,948,030	4,276,653
賞与引当金	-	306,736
受注損失引当金	25,900	54,700
その他	1,423,768	915,581
流動負債合計	4,295,404	7,763,019
固定負債		
退職給付に係る負債	777,434	744,734
資産除去債務	65,549	65,526
その他	27,006	36,211
固定負債合計	869,990	846,472
負債合計	5,165,394	8,609,492
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,399,000	1,399,000
資本剰余金	1,518,460	1,518,460
利益剰余金	2,253,401	1,284,526
自己株式	△100,585	△200,580
株主資本合計	5,070,276	4,001,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	68,844	61,274
為替換算調整勘定	△21,517	△22,393
退職給付に係る調整累計額	△80,123	△41,644
その他の包括利益累計額合計	△32,796	△2,763
新株予約権	-	3,894
純資産合計	5,037,480	4,002,537
負債純資産合計	10,202,875	12,612,029

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
売上高	3,905,912	4,648,369
売上原価	3,278,423	3,584,103
売上総利益	627,488	1,064,265
販売費及び一般管理費	2,265,589	2,285,781
営業損失(△)	△1,638,100	△1,221,516
営業外収益		
受取利息	41	218
受取配当金	2,576	2,804
貸倒引当金戻入額	34,388	709
為替差益	2,462	996
その他	6,101	6,114
営業外収益合計	45,570	10,843
営業外費用		
支払利息	5,926	1,573
固定資産除却損	530	1,727
自己株式取得費用	-	3,983
その他	1,774	1
営業外費用合計	8,231	7,285
経常損失(△)	△1,600,762	△1,217,959
特別利益		
固定資産売却益	※2 12,481	-
特別利益合計	12,481	-
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,588,280	△1,217,959
法人税、住民税及び事業税	56,025	61,372
法人税等調整額	△482,526	△391,336
法人税等合計	△426,501	△329,964
四半期純損失(△)	△1,161,779	△887,995
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,161,779	△887,995

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年7月1日 至平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年7月1日 至平成30年3月31日)
四半期純損失(△)	△1,161,779	△887,995
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,018	△7,569
為替換算調整勘定	1,249	△876
退職給付に係る調整額	36,330	38,478
その他の包括利益合計	89,597	30,032
四半期包括利益	△1,072,182	△857,962
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,072,182	△857,962
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1 売上高の季節的変動

当社グループの売上高は官公庁への納期に対応して下半期に編重し、上半期は販売費及び一般管理費の占める割合が著しく高くなる傾向にあります。

※2 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

固定資産売却益12,481千円は、当社旧大阪支社の建物及び構築物、土地などの売却によるものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

第3四半期連結累計期間に係る減価償却費

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)
減価償却費	125,886千円	120,504千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年7月1日 至 平成29年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年9月23日 定時株主総会	普通株式	66,174千円	9円	平成28年6月30日	平成28年9月26日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年7月1日 至 平成30年3月31日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年9月22日 定時株主総会	普通株式	80,879千円	11円	平成29年6月30日	平成29年9月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは子会社および地域別に設置した支社を事業セグメントとし、当社の本社機構を「その他」事業セグメントとして設定し、取締役会に定期的報告を実施しております。ただし、子会社および支社事業セグメントについては、その事業内容などの経済的特徴の類似性、「その他」事業セグメントについては、金額の重要性を勘案し、報告セグメントとしてこれらを単一のセグメント(建設コンサルタント事業)に集約しております。したがって、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成28年 7月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成29年 7月 1日 至 平成30年 3月 31日)
1 株当たり四半期純損失金額(△)	△158円01銭	△123円46銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(千円)	△1,161,779	△887,995
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額(△)(千円)	△1,161,779	△887,995
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,352	7,192
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在 株式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3 四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため、当第3 四半期連結累計期間は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 5月15日

大日本コンサルタント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 内 田 淳 一 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 村 広 樹 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大日本コンサルタント株式会社の平成29年7月1日から平成30年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成30年1月1日から平成30年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年7月1日から平成30年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大日本コンサルタント株式会社及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。